

## 日銀短観(3月調査)予測 — 景況感の二極化が鮮明に —

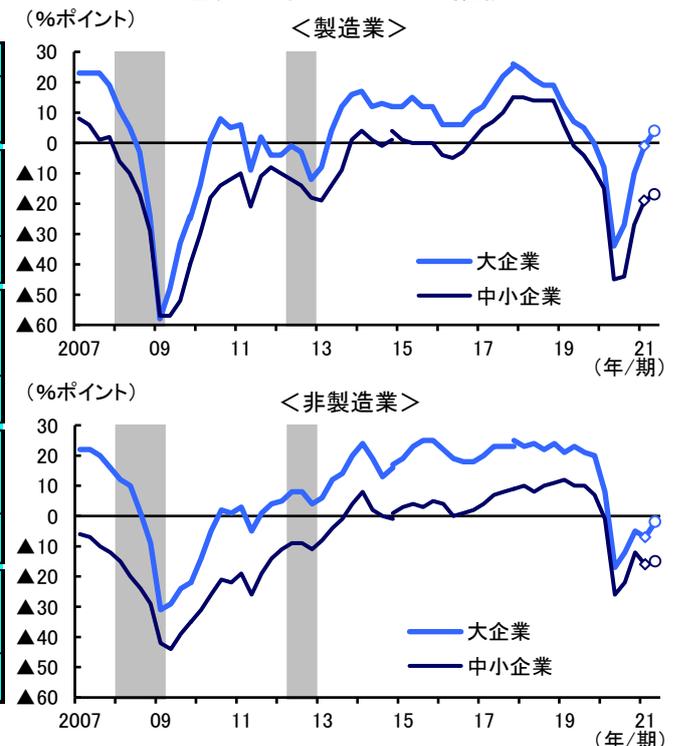
- (1) 4月1日公表予定の日銀短観(3月調査)では、緊急事態宣言の再発令により非製造業の景況感が下振れる一方、輸出の持ち直しを背景に製造業は改善が持続する見通し。
- (2) 大企業・製造業の業況判断DIは、前回調査対比+9%ポイントの改善を予想。円安の進行により企業収益の改善が見込まれるほか、中国向けを中心とする輸出の増加が景況感の押し上げに作用。とりわけ、輸出の回復が顕著な一般機械や電気機械のDIが上昇する見通し。一方、大企業・非製造業の業況判断DIは、同▲2%ポイントの小幅悪化を予想。テレワークの拡大などによりソフトウェア投資が積み増されたため、情報サービスが底堅く推移するものの、緊急事態宣言の再発令を受け、需要が減少している個人向けサービスや、宿泊・飲食サービスなどで再び景況感が悪化する見通し。
- (3) 中小企業・全産業の業況判断DIは、前回調査対比+1%ポイントの改善を予想。新型コロナの影響が深刻な個人向けサービス、飲食・宿泊サービスの比率が高いため、大企業・全産業に比べ、小幅な改善にとどまる見込み。
- (4) 先行き(6月調査)は、全規模・全産業で3月調査対比+2%ポイントと、小幅な改善にとどまると予想。新型コロナの感染拡大防止策として、様々な活動制約が残ることが予想されるため、非製造業を中心に、先行きの景況感も慎重な見方が続く見込み。

(図表1) 業況判断DI(「良い」-「悪い」)

		(実績)		(当社予測)	
		2020年 9月	2020年 12月	2021年 3月	先行き
大企業	製造業	▲27	▲10	▲1	4
	非製造業	▲12	▲5	▲7	▲2
	全産業	▲21	▲8	▲4	1
中堅企業	製造業	▲34	▲17	▲8	▲4
	非製造業	▲23	▲14	▲19	▲19
	全産業	▲28	▲15	▲15	▲13
中小企業	製造業	▲44	▲27	▲19	▲17
	非製造業	▲22	▲12	▲16	▲15
	全産業	▲31	▲18	▲17	▲16
全規模	製造業	▲37	▲20	▲12	▲8
	非製造業	▲21	▲11	▲15	▲14
	全産業	▲28	▲15	▲14	▲12

(資料) 日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

(図表2) 業況判断DIの推移



(資料) 日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

(注1) ◇は最近(3月)、○は先行き(6月)予測値。

(注2) シャド一部は景気後退期を表す。

(注3) 調査対象企業等の見直しにより、07年3月、10年3月、15年3月、18年3月調査からデータは不連続。

【ご照会先】 調査部 研究員 北辻宗幹 (kitatsuji.kazuki@jri.co.jp , 080-3727-6569)

- (5) 2020年度の設備投資額（土地投資を含み、ソフトウェア投資を除く）は、全規模・全産業ベースで前年度比▲4.3%と、前回調査対比▲0.4%ポイントの下方修正を予想。企業収益の回復が顕著な製造業を中心に、先送りしていた投資を再開する動きが広がっているほか、金融機関の緩和的な貸出態度が維持されていることから、ほぼ例年並みの修正となる見込み。
- (6) 今回初めて公表される2021年度の設備投資計画は、全規模・全産業ベースで前年度比▲0.0%と、期初の計画としては、例年に比べ高めの数字となる見通し。もっとも、比較対象となる2020年度の実績見込が落ち込むことが主因であり、水準でみると、2020年3月時点の設備投資計画（42.6兆円）を大きく下回る39.6兆円となる見込み。

(図表3)設備投資計画  
(土地投資額を含みソフトウェア投資額を除く、前年度比)

(%、%ポイント)

		(実績)		(当社予測)		
		2021年12月		2021年3月		
		2019年度 (実績)	2020年度 (計画)	2020年度 (実績見込)	<修正率>	2021年度 (計画)
大企業	製造業	4.3	▲ 0.5	▲ 2.5	<▲ 2.0>	5.5
	非製造業	▲ 2.0	▲ 1.6	▲ 2.0	<▲ 0.4>	0.5
	全産業	0.3	▲ 1.2	▲ 2.2	<▲ 1.0>	2.4
中堅企業	製造業	▲ 8.8	▲ 4.5	▲ 5.5	<▲ 1.1>	9.0
	非製造業	▲ 1.8	▲ 3.3	▲ 4.5	<▲ 1.2>	5.0
	全産業	▲ 4.5	▲ 3.7	▲ 4.9	<▲ 1.2>	6.5
中小企業	製造業	▲ 1.2	▲ 11.3	▲ 10.0	< 1.4>	▲ 8.5
	非製造業	0.5	▲ 15.4	▲ 12.0	< 4.1>	▲ 20.0
	全産業	▲ 0.1	▲ 13.9	▲ 11.3	< 3.1>	▲ 15.7
全規模	製造業	0.9	▲ 3.1	▲ 4.3	<▲ 1.3>	3.7
	非製造業	▲ 1.5	▲ 4.5	▲ 4.3	< 0.2>	▲ 2.2
	全産業	▲ 0.6	▲ 3.9	▲ 4.3	<▲ 0.4>	▲ 0.0

(資料)日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成